

総務省



《総務省》

表 7-1 総務省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	総務省政策評価基本計画（平成19年11月26日策定） 平成21年3月31日改正 平成22年3月30日改正	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間	○ 平成20年度から24年度までの5年間
	2 事前評価の対象等	○ 基準とする評価方式は、事業評価方式とする。 ○ 事前評価の対象政策は、以下のいずれかに該当するものとする。 (1) 新規又は相当程度の内容の見直しを伴う予算要求を予定している事業のうち相当程度の社会的影響等があると認められる事業 (2) 既に予算措置がなされており当該事業を行うことで相当程度の社会的影響等があると認められる公共事業又は研究開発課題 (3) 規制の新設又は改廃を目的とする政策
	3 事後評価の対象等	○ 基準とする評価方式は、実績評価方式、事業評価方式及び総合評価方式とする。 ○ 評価方式別の評価の対象は、次のとおりとする。 実績評価：総務省の主要な政策 事業評価：次のいずれかに該当する政策で実施計画で定めた政策 (1) 事前評価を実施した事業であって、事後の検証が必要と認められるもの (2) 一定期間継続している研究開発制度（(1)に該当するものを除く。） (3) 一定期間継続している事業（(1)及び(2)に該当するものを除く。）であって相当程度の社会的影響等があると認められる事業 総合評価：(1) 総務省の主要な政策 (2) 分野横断的なテーマを設定して若しくは特定の評価目的を設定して又は総務省の主要な政策の評価の結果を受けて、掘り下げた分析が必要と認められる政策
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 政策の所管部局等及び当該政策の査定を担当する大臣官房各課は、政策評価の結果を政策の企画立案作業（予算要求、機構・定員要求、法令等による制度の新設・改廃等をいう。）における重要な情報として適時的確に活用し、当該政策に適切に反映する。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	○ 政策評価に関する外部からの意見・要望を受け付けるための窓口は、大臣官房政策評価広報課とし、インターネットのホームページ等を活用して積極的な周知を図る。また、寄せられた意見・要望については、関係する部局等において適切に活用する。
実施計画の名称	平成22年度総務省政策評価実施計画（平成22年3月30日策定）	
実施計画の主な規定内容	1 基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	○ 実績評価：20の主要な政策のうち5政策（その他に成果重視事業6件） ○ 事業評価：14政策（成果重視事業1件含む）
	2 未着手・未了（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）	該当する政策なし
	3 その他の政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの）	○ 総合評価：20の主要な政策のうち7政策

表 7-2 総務省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳件数								
事前評価		事業評価方式：7件 (研究開発課題) 〔表7-3-ア〕	有効性・効率性等が認められる	7	評価結果を踏まえ、概算要求等に反映 概算要求に反映	7 7						
		事業評価方式：6件 (規制) 〔表7-3-イ〕	必要性等が認められる	6	評価結果を踏まえ、法令等に反映	6						
		事業評価方式：14件 (租税特別措置等) 〔表7-3-ウ〕	必要性等が認められる	14	評価結果を踏まえ、税制改正要望等に反映	14						
事後評価	実施計画期間内の評価対象政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式：5件 〔表7-3-エ〕	着実に取組効果が現れていることが認められる	5	1 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた（進める予定） 【引き続き推進】	3						
					概算要求に反映	3						
					機構・定員要求に反映 機構要求に反映 定員要求に反映	1 1 1						
					2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った（することとした又はする予定） 【改善・見直し】	2						
概算要求に反映	2											
機構・定員要求に反映 機構要求に反映 定員要求に反映	1 0 1											
政策の重点化等	2											
政策の一部の廃止、休止又は中止	1											
未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	—						
							未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—
《総合評価方式：6件》 〔表7-3-キ〕 〔表7-3-ク〕	概算要求に反映	4 《5》										
機構・定員要求に反映	3 《2》											
機構要求に反映	0											

政策評価の対象 としようとした 政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果 の内訳別件数	政策評価の結果の政策への 反映状況の内訳別件数														
			<table border="1"> <tr> <td>定員要求に反映</td> <td>3 《 2 》</td> </tr> <tr> <td>2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った（することとした又はする予定） 【改善・見直し】</td> <td>3 《 1 》</td> </tr> <tr> <td>概算要求に反映</td> <td>3 《 1 》</td> </tr> <tr> <td>機構・定員要求に反映</td> <td>1 《 1 》</td> </tr> <tr> <td>機構要求に反映</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>定員要求に反映</td> <td>1 《 1 》</td> </tr> <tr> <td>政策の重点化等</td> <td>2</td> </tr> </table>	定員要求に反映	3 《 2 》	2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った（することとした又はする予定） 【改善・見直し】	3 《 1 》	概算要求に反映	3 《 1 》	機構・定員要求に反映	1 《 1 》	機構要求に反映	1	定員要求に反映	1 《 1 》	政策の重点化等	2
定員要求に反映	3 《 2 》																
2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った（することとした又はする予定） 【改善・見直し】	3 《 1 》																
概算要求に反映	3 《 1 》																
機構・定員要求に反映	1 《 1 》																
機構要求に反映	1																
定員要求に反映	1 《 1 》																
政策の重点化等	2																

(注) 《 》は、平成 20 年度及び平成 21 年度に評価結果が公表され、「平成 20 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」及び「平成 21 年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」に掲載したものであるが、今回、反映状況として新たに報告すべきものがあることから掲載したものである。

## 表 7-3 総務省における評価対象政策の一覧

### 1 事前評価

- (1) 事業評価方式を用いて、平成 23 年度予算概算要求を行う以下の 7 の研究開発課題を対象として評価を実施し、その結果を平成 22 年 8 月 30 日に「平成 22 年度事前事業評価書」として公表。

表 7-3-ア 個別研究開発課題を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	次世代無線通信測定技術の研究開発（拡充） 100GHz 超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発
2	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発
3	動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発
4	超高周波搬送波による数十ギガビット無線技術の研究開発
5	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発
6	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発
7	グローバル展開型通信衛星技術開発事業

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)) の表 7-4-1(1) 参照。

- (2) 規制の新設又は廃廃に係る以下の 6 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 22 年 10 月 14 日、12 月 13 日及び 23 年 2 月 14 日に「規制の事前評価書」として公表。

表 7-3-イ 規制を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	消火器の耐圧性能点検の義務付け及び点検開始時期の見直し
2	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査の時期の延長
3	特定基地局の開設計画の認定に関する規定の整備
4	パーソナル無線の免許の有効期間の特例の廃止
5	電気通信事業者間の公正な競争の促進のための制度整備（2 件）

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)) の表 7-4-2 参照。

- (3) 租税特別措置等に係る以下の 14 の政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 22 年 8 月 30 日、9 月 14 日及び 10 月 5 日に「平成 22 年度政策評価書（租税特別措置等に係る政策の事前評価書）」として公表。

表 7-3-ウ 租税特別措置等に係る政策を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長
2	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長
3	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）
4	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）
5	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）
6	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除

7	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置
8	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設
9	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設
10	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮
11	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮
12	メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長
13	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除
14	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)) の表7-4-(3)参照。  
2 No.13 及び14 は改要望に係る評価書である。

## 2 事後評価

(1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、特定年度に評価を実施。

そのうち、実績評価方式を用いて、「平成22年度総務省政策評価実施計画」に基づき、以下の5政策を対象として評価を実施し、その結果を平成22年8月30日に「平成22年度主要な政策に係る評価書」として公表。

表7-3-エ 実績評価方式により事後評価した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	引き続き推進
2	情報通信技術高度利活用の推進	改善・見直し
3	情報通信技術利用環境の整備	引き続き推進
4	I C T分野における国際戦略の推進	引き続き推進
5	消防防災体制の充実強化	改善・見直し

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)) の表7-4-(4)参照。

(2) 事業評価方式を用いて、「平成22年度総務省政策評価実施計画」に基づき、以下の14政策を対象として評価を実施し、その結果を平成22年8月30日に「平成22年度事後事業評価書」として公表。

表7-3-オ 事業評価方式により事後評価した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発（ネットワークロボットに関する研究開発）	—
2	ナノ技術を活用した超高機能ネットワーク技術の研究開発	—
3	情報家電の高度利活用技術の研究開発	—
4	地域I C T利活用モデル構築事業	—
5	第4世代移動通信システム実現に向けたスループット高速化技術の研究開発	—
6	車車間通信の実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	—
7	F P Uの周波数有効利用に係る研究開発	—
8	高マイクロ波帯への周波数移行の促進に向けた基盤技術の高度化のための研究開発	—
9	衛星通信における適応偏波多重（A P D M）伝送技術の研究開発	—

10	レーダーの狭帯域化技術の研究開発	—
11	次世代移動通信システムの周波数共用技術	—
12	衛星通信システムにおける周波数共用技術等の研究開発	—
13	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	引き続き推進
14	電気通信行政情報システム最適化事業（成果重視事業）	—

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)）の表7-4-(5)参照。

（3）所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、特定年度に評価を実施。

そのうち、総合評価方式を用いて、「平成22年度総務省政策評価実施計画」に基づき、以下の7政策を対象として評価を実施し、その結果を平成22年8月30日に「平成22年度主要な政策に係る評価書」として公表。

表7-3-カ 総合評価方式により事後評価した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	国家公務員の人事管理の推進	改善・見直し
2	行政評価等による行政制度・運営の改善	改善・見直し
3	地域力創造	引き続き推進
4	地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化	引き続き推進
5	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	引き続き推進
6	電子政府・電子自治体の推進	改善・見直し
7	郵政行政の推進	引き続き推進

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)）の表7-4-(6)参照。

（4）以下の1政策は、「平成20年度総務省政策評価実施計画」に基づき事後評価を行い、その結果を平成20年度に「平成20年度政策評価書（平成19年度に実施した総務省の主要な政策に係る評価）」として公表し、「平成20年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」に掲載したものであるが、今回、当該評価結果の政策への反映状況として23年度予算要求に反映したことから、新たに報告すべきものとして、次のとおり掲載。

表7-3-キ 総合評価方式により平成20年度に事後評価した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	電波利用料財源電波監視等の実施	引き続き推進

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html)）の表7-4-(7)参照。

（5）以下の5政策は、「平成21年度総務省政策評価実施計画」に基づき事後評価を行い、その結果を平成21年度に「平成21年度政策評価書（平成20年度に実施した総務省の主要な政策に係る評価）」として公表し、「平成21年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」に掲載したものであるが、今回、当該評価結果の政策への反映状況として23年度予算要求に反映したことから、新たに報告すべきものとして、次のとおり掲載。

表7-3-ク 総合評価方式により平成21年度に事後評価した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	適正な行政管理の実施	引き続き推進
2	分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	引き続き推進
3	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	引き続き推進
4	恩給行政の推進	改善・見直し
5	公的統計の体系的な整備・提供	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/43624\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/43624_2.html))の表7-4-(8)参照。

別表

政策体系(総務省)

※ この政策体系は、平成22年度における評価に係るもの

行政分野	主要な政策
1 行政改革・行政運営	1 国家公務員の人事管理の推進
	2 適正な行政管理の実施
	3 行政評価等による行政制度・運営の改善
2 地方行財政	4 地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等
	5 地域力創造
	6 地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
	7 地域主権型社会を担う地方税制度の構築
3 選挙制度等	8 選挙制度等の適切な運用
4 電子政府・電子自治体	9 電子政府・電子自治体の推進
5 情報通信(ICT政策)	10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進
	11 情報通信技術高度利活用の推進
	12 ユビキタスネットワークの整備
	13 情報通信技術利用環境の整備
	14 電波利用料財源電波監視等の実施
	15 ICT分野における国際戦略の推進
6 郵政行政	16 郵政行政の推進
7 国民生活と安心・安全	17 一般戦災死没者追悼等の事業の推進
	18 恩給行政の推進
	19 公的統計の体系的な整備・提供
	20 消防防災体制の充実強化

(注) 政策ごとの予算との対応については、総務省ホームページ([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000051438.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000051438.pdf))参照